

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	410101
事業名	国際交流事業			事業期間	H05～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		多様な地域間交流の推進		人と地域が育む国際交流の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他		
事業担当	観光スポーツ部交流推進課国際交流係			連絡先	
				e-mail	koryusuishin@city.chitose.lg.jp
評価者	交流推進課長 小坂 孝男			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 588
					(直通番号) 0123-24-0482

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	交流活動に参画する市民、千歳国際交流協会事業に参加する市民及び加盟団体を含む交流団体	細事業 千歳国際交流協会事務局事業 諸外国との交流事業 国際化推進事業 長春市との交流事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際社会で積極的に行動する人材や地域において国際交流を推進する人材を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	友好親善都市との交流事業の実施、諸外国からの来訪者受け入れを行うとともに、千歳国際交流協会の実施事業として、児童・生徒を対象とした「国際交流体験ツアー」、「国際交流講座」、「青年海外派遣研修」、「国際交流の夕べ」等を実施している。 また、市民及び市民団体等への活動支援も行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	相互訪問人数					
成果指標	2	相互交流機会の創出回数	実績	30	26	26	23	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民団体による国際交流及び友好親善都市等との交流の推進	目標	1420	1108	1215	1,317	人
	代替指標	国際交流・国際化推進事業への参加人数	実績	1253	913	854		
	計算式 指標の説明	国際交流事業、国際化推進事業に係る各種行事への参加者数	目標達成率(実績/目標)	88.3	82.5	70.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
国際交流事業費	事業費 予算	(A)		7950	10199	10,411	6,757	千円
友好親善都市・長春市マラソン交流事業費(R2:国際交流事業費)	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		6159	6143	8,168		
アンカレッジ市訪問交流事業費(R2:国際交流事業費)	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	6159	6143	8,168		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		6101	6200	6,288		
	職員数(関与割合)	(G)		1.12	1.12	1.20	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		12260	12343	14456		千円
	人件費率 (F/H)	(I)		49.8	50.2	43.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		454.1	385.7	602.3		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国際理解の促進や国際性豊かな人材の育成を図るよう様々な分野において交流を進めているが、国際交流に対する市民の意識を高めるため、各種媒体を通しての広報強化の取組が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	千歳国際交流協会事務局事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	姉妹都市のアンカレジ市との交流では千歳姉妹都市交流協会と重なる部分があることから、事務の効率化を検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	国際交流事業
重点施策	国際交流事業
市長公約	観光振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	410102
事業名	千歳アイヌ文化国際交流事業			事業期間	R1～R5
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		多様な地域間交流の推進		人と地域が育む国際交流の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	アイヌ施策推進法		
事業担当	観光スポーツ部交流推進課国際交流係		連絡先	e-mail	koryusuishin@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 588 (直通番号) 0123-24-0482
評価者	交流推進課長 小坂 孝男				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳アイヌ協会及び千歳アイヌ文化伝承保存会	細事業 千歳アイヌ文化国際交流事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	アイヌ文化の伝承、保存を促進し、人材の育成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳アイヌ協会及び千歳アイヌ文化伝承保存会の若い世代を中心に、姉妹都市アンカレジ市をはじめとした諸外国を訪問し、国外の先住民族の文化伝承や保存、生き方を学ぶことで、アイヌ文化伝承の担い手となる人材の育成を図るとともに、伝統舞踊や歌の披露、楽器演奏など相互の文化を紹介し交流を深めること、また、千歳アイヌ協会が主催するイベントにアンカレジ市の先住民族を招へいし、市民に対して先住民族の伝統や文化を紹介することにより、アイヌ民族をはじめとした先住民族に関する市民理解の促進を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	8	10	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	相互訪問人数						
成果指標	2	相互交流機会の創出回数	実績	-	-	10	7	回	
	3		実績						
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	アイヌ文化伝承の担い手となる人材の育成	目標	-	-	30	30	任	
	代替指標	千歳アイヌ文化国際交流事業への参加者数	実績	-	-	152			
	計算式 指標の説明	千歳アイヌ文化国際交流事業に係る各種行事での交流者数	実績	-	-	152			
目標達成率(実績/目標)				-	-	506.7		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
千歳アイヌ文化国際交流事業費(R2:国際交流事業費)	事業費 予算	(A)	-	-	2,796	4,097		千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	-	-	2,326			
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	1,860		
		その他	(D)	-	-	466		
		一般財源	(E)	-	-	0		
	人件費	(F)	-	-	1,406			
	職員数(関与割合)	(G)	-	-	0.19		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	-	-	3,732		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	-	-	37.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	-	-	466.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	アイヌ政策推進交付金を活用し市が事業として実施するため、事前評価の対象となり千歳アイヌ協会からの要望どおり実施できない場合があるが、千歳アイヌ協会からの要望を踏まえ、市民も参加できる事業内容を検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	千歳アイヌ文化国際交流事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	千歳アイヌ文化国際交流事業は、千歳アイヌ協会及び千歳アイヌ文化伝承保存会のみ参加しているため、市民も参加できる事業を実施する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	410201	
事業名	姉妹都市交流事業			事業期間	S44～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		多様な地域間交流の推進		人と地域が育む姉妹都市交流の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	観光スポーツ部交流推進課国際交流係			連絡先	e-mail	koryusuishin@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	交流推進課長 小坂 孝男			(直通番号) 0123-24-0482		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	交流活動に参画する市民、千歳姉妹都市交流協会事業に参加する市民	細事業 千歳姉妹都市交流協会事務局事業 指宿市との交流事業 アンカレジ市との交流事業 姉妹都市(指宿市)職員交流派遣事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	姉妹都市間の相互理解を促進し、豊かな心を持った人材を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	アンカレジ市や指宿市との交流を推進する取組を実施するとともに、市民団体等が実施する姉妹都市間の交流活動を支援している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	相互訪問人数					
成果指標	2	相互交流機会の創出回数	実績	24	30	40	29	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	姉妹都市間の相互理解と交流の推進	目標	1450	1450	2192	1,020	人
	代替指標	姉妹都市交流事業への参加人数	実績	1405	1500	2,171		
	計算式指標の説明	姉妹都市交流に係る各種行事での交流者数	実績	1405	1500	2,171		
目標達成率(実績/目標)				96.9	103.5	99.1		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
姉妹都市等交流事業費	事業費 予算	(A)		7833	6718	10,359	9,881	千円
アンカレジ市訪問交流事業費(R2:国際交流事業費)	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		6898	5956	8,923		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	5894	4930	7,853		
		一般財源	(E)	1004	1026	1,070		
	人件費	(F)		6240	6344	5,531		
	職員数(関与割合)	(G)		1.21	1.21	1.03	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	13138	12300	14454		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	47.5	51.6	38.3		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		154.6	178.3	147.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	令和元年度は、千歳・アンカレジ姉妹都市提携50周年記念事業があったため事業費が増加した		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	姉妹都市であるアンカレジ市と指宿市とは、様々な交流を通じて、市民のどうご理解や人材育成が図られているとともに、千歳姉妹都市交流協会と連携し、各種交流事業を通じて、市民レベルでの交流が図られていることから、今後も引き続き友好交流が深まるよう働きかけを行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	都市間の友好親善や相互理解を深めるとともに、様々な分野の交流を通じて、多くの市民が参加し、豊かな心を持った人材の育成を図る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	千歳姉妹都市交流協会事務局事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	姉妹都市のアンカレジ市との交流では千歳国際交流協会と重なる部分があることから、事務の効率化を検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	姉妹都市等交流事業
重点施策	姉妹都市等交流事業
市長公約	観光振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	501402
事業名	グリーン・ツーリズム促進事業			事業期間	H17～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		都市と農村の交流促進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	農村休暇法		
事業担当	観光スポーツ部交流推進課交流推進係			連絡先 e-mail	koryusuishin@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 875 (直通番号) 0123-24-3185
評価者	交流推進課長 小坂 孝男				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農業者	細事業 グリーン・ツーリズム連絡協議会事務局業務 各種イベント企画業務 料理講習会 都市農村交流ツアー 交流推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	都市と農村の交流を通じ、農業・農村が活性化する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	都市と農村の人的交流を促進するため、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会によるグリーン・ツーリズムの推進、地産地消や食育の活動などを支援する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	1	千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会	会員数					
実施した事業の活動量を示す指標	2	研修会・分科会等の開催数	実績	16	12	13	12	回
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	交流した人数	目標	800	800	800	765	人
	代替指標	協議会が行っている事業への参加者数	実績					
	計算式 指標の説明	軽トラ観光ちとせ市、食育講座、視察研修、食と農の交流会、修学旅行等受入等	実績	631	616	632		
目標達成率(実績/目標)				78.9	77.0	79.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	グリーン・ツーリズム促進事業費	事業費 予算	(A)	3250	3296	3,363	1,362	千円
交流推進事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	2982	2897	2,820			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	300	162	102		
		一般財源	(E)	2682	2735	2,718		
	人件費	(F)	6783	5781	5,469			
	職員数(関与割合)	(G)	0.92	0.78	0.73		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	9765	8678	8289		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	69.5	66.6	66.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		610.3	723.2	637.6		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	グリーンツーリズムを行っている農家を中心となり一体化した取組により、グリーン・ツーリズムと地産地消が確実に推進されているが、一方で、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の高齢化や業務多忙等により人手が減ってきており、新規会員の獲得や負担のかからない取組内容の検討が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	グリーン・ツーリズム連絡協議会事務局業務 千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の高齢化や業務多忙等により、取組に対する人手不足を解消するため、新規会員、協力市民の募集を強化し、事業の推進を図る。

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	グリーン・ツーリズム推進事業
重点施策	グリーン・ツーリズム促進事業
市長公約	観光振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	509303		
事業名	観光PR事業			事業期間	S32以前～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客誘致宣伝活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部観光課観光企画係			連絡先	e-mail	kanko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光課長 吉見 章太郎			(直通番号) 0123-24-0377			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	観光客や観光事業者等	細事業 千歳駅広告事業 観光宣伝活動業務 交流都市PR活動業務 観光宣伝物等製作事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果や社会的効果を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図るための情報発信を行う。具体的には、観光パンフレットの製作、イベント等における観光PR、観光ホームページのデータ更新を実施するとともに、効果的なPR手法の検討なども行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳駅広告設置箇所数					
実施した事業の活動量を示す指標	2	観光宣伝活動数(札幌市内のコミュニティFMでのPR、ラウンドテーブル(東京でのPR・情報交換))	実績	6	6	6	6	回
	3	交流都市活動回数	実績	2	2	2	2	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	観光消費経済波及効果	目標	5300	5300	5000	3,000	千人
	代替指標	市内観光入込み客数	実績	5241	4977	4,543		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		98.9	94.0	90.9	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
観光PR事業費	事業費 予算	(A)		11931	13119	9,377	9,037	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		11039	12582	8,268		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	2300	0		
		その他	(D)	0	0	1,440		
		一般財源	(E)	11039	10282	6,828		
	人件費	(F)		8479	7500	7,344		
	職員数(関与割合)	(G)		1	1	1	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	19518	20082	15,612		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	43.4	37.3	47.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		9,759.0	10,041.0	7,806.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	さらなる誘客を目指すためには、本事業は非常に重要な役割を担うことから、財政負担や観光客満足度調査の結果等を踏まえて、観光PR事業の拡充・効果的なPRについて検討を継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	観光宣伝活動業務
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		首都圏で開催される商談会や世界最大級のプロモーションフィールド「ツーリズムEXPO ジャパン」などへの参加を通して、観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図る。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	観光PR事業
重点施策	観光PR事業(千歳市観光PR大使等活動事業)
市長公約	観光振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	509304		
事業名	外国人旅行者誘客事業			事業期間	H26～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客誘致宣伝活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部観光課観光企画係			連絡先	e-mail	kanko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光課長 吉見 章太郎			(直通番号) 0123-24-0377			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	外国人旅行者	細事業 外国人旅行者誘客事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	外国人観光客の来訪を促し、市内での宿泊をさせることにより滞在時間を増やし観光消費額を増加させる。 なお、観光消費額は5年ごとの調査となり、平成27年度に実施し、観光消費額単価は目標45千円に対し61千円という結果が出ており、順調に推移している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	外国人観光客の宿泊延べ数					
成果指標	本来の指標	観光消費経済波及効果	目標	-	-	-	-	円
	代替指標	外国人全体での観光消費額	実績	-	-	-	-	
	計算式 指標の説明	5年ごとに実施する満足度調査結果に基づく		-	-	-	-	
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			-	-	-	-	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
外国人旅行者誘客事業費	事業費 予算		(A)	1550	6499	10,931	7,832	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1298	6356	10,332			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	3,360			
		一般財源	(E)	1298	6356	6,972			
	人件費		(F)	6629	6250	6,719			
	職員数(関与割合)		(G)	0.90	0.84	0.90			人
	総事業費 (B+F)		(H)	7927	12606	17,051			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	83.6	49.6	39.4			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.0	0.1	0.1		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因	観光パンフレットの多言語化(英語・繁体字(台湾・香港)・簡体字(中国))、観光PR映像のナレーションや字幕の多言語化(英語・繁体字)、海外の旅行雑誌への掲載などを実施する。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	格安航空会社(LCC)の増便や個人旅行(FIT)へのシフトに対応し、より多くの外国新観光客を市内に回遊させるため、千歳市の魅力を発信して宿泊や観光施設への周遊などを促す。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等) 外国人旅行者誘客事業	
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		個人旅行者をターゲットとした商談会や誘客プロモーション活動を積極的に実施するとともに、観光ガイドやSNSなどの様々な媒体による観光情報の発信を充実する必要がある。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	外国人旅行者誘客事業
重点施策	外国人旅行者誘客事業
市長公約	観光振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509112			
事業名	観光機関連携業務			事業期間		S32以前～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部観光課観光企画係			連絡先	e-mail		kanko@city.chitose.lg.jp
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	観光課長 吉見 章太郎			(直通番号) 0123-24-0377			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	道内の観光関係者	細事業 北海道観光振興機構負担金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	道内の観光事業者等が連携し、道内観光が抱える課題について対策を講じ、道内全般にわたる観光振興を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	道内の観光関係機関等と連携し、事業の連携、情報の共有を図ることにより、道内の観光振興を促進し、千歳観光の振興にもつなげる。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	札幌広域圏組合の圏域振興推進事業及び観光振興事業数	実績	6	6	0	0	事業
	2	さっぽろ広域観光圏事業数	実績	2	0	0	0	事業
実施した事業の活動量を示す指標	3	北海道観光振興機構の地域支援等事業数	実績	0	0	3	0	事業
成果指標	本来の指標	北海道全体の経済波及効果	目標	2500	2600	2600	1,600	万人
	代替指標	さっぽろ広域観光圏の観光客入込数						
	計算式 指標の説明	8月に公表される石狩振興局のデータを引用	実績	2689	2,872	-		
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			107.6	110.5	-		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
観光機関連携業務経費	事業費 予算		(A)	650	650	1,710	2,318	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	650	645	823				
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0			
		その他		(D)	0	0	0			
		一般財源		(E)	650	645	823			
	人件費		(F)	1388	781	1,094				
	職員数(関与割合)		(G)	0.19	0.11	0.15			人	
	総事業費		(H)	2038	1426	1,917			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	68.1	54.8	57.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	339.7	237.7	-			千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	北海道観光の動向及び地域での取組状況を把握するとともに、必要に応じて広域的な連携を図っている。今後も、双方向による情報の共有化と事業の連携を進め、千歳観光の振興を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	北海道観光振興機構負担金交付事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		北海道観光振興機構事業による石狩管内での回遊性向上の取組として、ぐるなびサイトへの掲載料を補助するなど、受入れ体制強化と情報発信を進める。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509110		
事業名	国立公園支笏湖管理業務			事業期間		S32以前～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他			
事業担当	観光スポーツ部観光課観光企画係			連絡先	e-mail	kanko@city.chitose.lg.jp
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	観光課長 吉見 章太郎			(直通番号) 0123-24-0377		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国立公園支笏湖に訪れる観光客等	細事業 国立公園清掃活動補助金交付事業 支笏湖環境保全活動補助金交付事業 支笏湖ビジターセンター運営補助金交付事業 北海道自然公園協会負担金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国立公園支笏湖の魅力を高めるため、豊かな自然環境を保全し人と自然の共生社会を築くことで観光客の再訪を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	当市の重要な観光資源である国立公園支笏湖において、清掃・環境保全活動を行う団体への補助金交付、自然公園関係団体等への負担金支出を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	回
	実施した事業の活動量を示す指標	1	清掃・啓蒙活動数(支笏湖環境保全活動)					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	支笏湖観光消費経済波及効果	目標	230000	230000	250000	150,000	人
	代替指標	支笏湖ビジターセンター利用者数	実績	243066	249082	267,724		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	105.7	108.3	107.1		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
国立公園支笏湖管理業務経費	事業費 予算	(A)		1848	2678	2,639	4,401	千円
国立公園保全業務経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1792	2545	2,616		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1792	2545	2,616		
	人件費	(F)		1233	781	1,094		
	職員数(関与割合)	(G)		0.17	0.11	0.15	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	3025	3326	3,710		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	40.8	23.5	29.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		432.1	475.1	530.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国や道、地元住民等の役割を明確にし、国立公園支笏湖における利用と保全の取り組みを進めている。支笏湖の豊かな自然環境を生かした観光振興を推進するため、今後も支笏湖周辺の自然環境を保全する活動を支援する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	支笏湖環境保全活動補助金交付事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			発地型の情報誌として北海道旅行を考えている方に支笏湖を選んでもらえるよう発行している支笏湖観光情報誌を主に近年急増している外国人旅行者向けに計画的に発行する。

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	509203	
事業名	観光客受入体制整備事業			事業期間	S32以前～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客の満足度を高める受入れ環境の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	観光スポーツ部観光課観光企画係			連絡先	e-mail	kanko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光課長 吉見 章太郎			(直通番号) 0123-24-0377		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市に訪れる観光客	細事業 観光情報案内所運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	受入体制を整え市内観光地への誘導を図るとともに、回遊と再訪を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	観光案内所の運営や案内板の整備を行うなど、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。また、観光入込客数調査を行い観光動向を把握し、観光客の増大に向けた検討に活用する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	観光情報案内所設置箇所数					
成果指標	2	外国語表記等案内板設置数	実績	3	3	3	3	基
	3	観光入込客数調査回数	実績	4	2	2	2	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	観光客満足度	目標	9000	9000	9000	9,000	件
	代替指標	観光案内所利用・問い合わせ件数	実績	8648	9006	9,051		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		96.1	100.1	100.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
観光客受入体制整備支援事業費	事業費 予算		(A)	1425	1425	2,525	2,425	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1425	1425	2,426				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	1425	1425	2,426				
	人件費		(F)	2621	2188	2,656				
	職員数(関与割合)		(G)	0.36	0.30	0.35			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	4046	3613	5,082			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	64.8	60.6	52.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4,046.0	3,613.0	5,082.0			千円	

観光客受入体制整備事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	外国人観光客の急激な増加を受け、一般財団法人自然公園財団支笏湖支部が運営する支笏湖ビジターセンター内の外国語対応スタッフの増員配置に伴い、追加雇用費用のうち、国150万円を、市100万円を負担することとし、令和元年度から増額としている。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	宿泊・交通・食事など、観光事業者が一体的に受入体制の構築は不十分な状態であり、観光事業者の受入環境の充実を支援する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支笏湖ビジターセンターの人員配置を強化し、主に外国人観光客からの問い合わせに対する人的案内サービスを実施し、支笏湖を訪れる観光や国対するホスピタリティの向上と支笏湖地区の利用促進を図る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	観光客受入体制整備支援事業
重点施策	観光客受入体制整備支援事業(観光機関連携業務経費)
市長公約	観光振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	509118	
事業名	千歳市観光PR大使等活動事業			事業期間	H30～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客誘致宣伝活動の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	0			
事業担当	観光スポーツ部観光課観光企画係		連絡先	e-mail	kanko@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光課長 吉見 章太郎		(直通番号) 0123-24-0377			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	観光客や観光事業者等	細事業 千歳市観光PR大使等活動事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果を得るとともに、知名度アップを図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳出身の声優や漫画家など、文化、芸術、芸能、スポーツ等各界で活躍する方などによる持ち前の高い情報発信力でまちの魅力を広くPRする。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	情報発信活動					
成果指標	本来の指標	観光消費経済波及効果	目標	-	5300	5000	3,000	千人
	代替指標	市内観光入込み客数	実績	-	4977	4,543		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	実績	-	94.0	90.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
千歳市観光PR大使等活動事業費	事業費 予算		(A)	-	5500	5,259	5,200	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	-	4972	4,486		
財源内訳	国道支出金	(C)	-	0	0			
	その他	(D)	-	0	0			
	一般財源	(E)	-	4972	4,486			
人件費		(F)	-	3750	4,219			
職員数(関与割合)		(G)	-	0.50	0.56		人	
総事業費		(B+F)	(H)	-	8722	8,705		千円
人件費率		(F/H)	(I)	-	43.0	48.5		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	-	1,090.3	1,088.1		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	演歌歌手の「水森かおり」さん、声優の「鈴木愛奈」さん、ミス・ユニバース北海道代表の「豊澤瞳」さんなど千歳市に縁があり発信力のある方からの千歳市の魅力発信ができたが、継続的に発信し続けるための取組が課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	千歳市観光PR大使等活動事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		著名人等を活用した観光施設や特産品等の紹介・情報発信を行うことにより、全国に分散する年齢層の異なる支持者(ファン)への情報提供につながり、新たな客層の観光誘客の効果が期待できることから、現状の取組に加え新たな検討を加えていく。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509205		
事業名	千歳アイヌ文化観光客受入環境整備事業			事業期間		R1～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客の満足度を高める受入れ環境の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律			
事業担当	観光スポーツ部観光課観光企画係		連絡先	e-mail		kanko@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 679 (直通番号) 0123-24-0377
評価者	観光課長 吉見 章太郎					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市に訪れる観光客	細事業 千歳アイヌ文化観光客受入環境整備事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客に千歳アイヌのことを知ってもらい、千歳アイヌ文化伝承活動を体験してもらおう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」の施行に伴い、「アイヌ政策推進交付金」を活用し、千歳アイヌ協会や千歳アイヌ文化伝承保存会がこれまで伝承してきた千歳アイヌ文化の伝承活動を促進するため、観光客を受け入れるための体験型観光の創出やプロモーション活動などの取組を行う。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	3	3
	実施した事業の活動量を示す指標	1	情報発信拠点の整備					
2		アイヌ文化プロモーション(イベント開催、広告掲載など)数	実績	-	-	4	4	回
3			実績					
成果指標	本来の指標	観光客満足度	目標	-	-	50	50	件
	代替指標	蘭越生活館利用・問い合わせ件数	実績	-	-	50		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	-	-	50		
目標達成率(実績/目標)				-	-	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	千歳アイヌ文化観光客受入環境整備事業費	事業費 予算		(A)	-	-	55,708	28,960	千円
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	-	-	54,352				
財源内訳		国道支出金	(C)	-	-	41,101			
		その他	(D)	-	-	0			
		一般財源	(E)	-	-	13,251			
人件費		(F)	-	-	3,594				
職員数(関与割合)		(G)	-	-	0.48		人		
総事業費 (B+F)		(H)	-	-	57,946		千円		
人件費率 (F/H)		(I)	-	-	6.2		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	-	19,315.3		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	2019年いわゆる「アイヌ新法」の制定を受けて、千歳アイヌ協会から市に対して、アイヌ新法に基づくアイヌ施策推進系カウを策定し、アイヌ政策推進交付金を活用した事業の実施及びその過程における協会との十分な協議を要望されていることから、協会をはじめ関係団体と連携を深めて事業を実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳アイヌ文化が国内外の観光客に体験してもらうことにより、観光客の誘客が図られるとともに、千歳アイヌ文化の伝承活動の充実が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509124				
事業名	観光物産展事業			事業期間		H10～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	観光スポーツ部観光課観光事業係			連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光課長 吉見 章太郎			(直通番号) 0123-24-0366				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	観光事業者等	細事業 北海道の物産と観光展負担金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果や社会的効果を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	全国で開催される「北海道の物産と観光展」において、千歳の特産品を紹介・販売するとともに、主催会場へ職員を派遣して、千歳の観光PRを行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	物産展参加会場数					
成果指標	本来の指標	千歳の特産品を買った人の数	目標	110000	110000	110000	77,000	人
	代替指標	職員を派遣した物産展参加会場の入場者数	実績	112000	111500	160,000		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		101.9	101.4	145.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
観光物産展事業費	事業費 予算		(A)	154	154	113	137	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	124	129	102		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	124	129	102		
	人件費	(F)	925	1250	1,250			
	職員数(関与割合)	(G)	0.13	0.17	0.17		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	1049	1379	1,352		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	88.2	90.6	92.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		524.5	689.5	676.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	「北海道の物産と観光展」に参加することにより、特産品の販路拡大と観光PRの効果が期待できる。ただし、特産品の開発と出店数の増加については、継続して取り組む必要がある。なお、新型コロナウイルスの影響を受け、今後、物産展実施の可否などにも影響が予想される。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	特産品の販路拡大と観光PRの効果が期待できるため、特産品の開発と出店数の増加に向けて引き続き取り組む必要がある。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		509104	
事業名	苔の洞門業務	事業期間	S59～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	活力ある産業拠点のまち	観光の振興	観光都市としての魅力づくり
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	
事業担当	観光スポーツ部観光事業課観光事業係	連絡先	
		e-mail	kankojigyo@city.chitose.lg.jp
評価者	観光課長 吉見 章太郎	電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 315
			(直通番号) 0123-24-0366

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	苔の洞門に訪れる観光客	細事業 苔の洞門運営協議会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	無秩序な利用を抑制し自然環境の保全と適正な管理により満足度を高め再訪を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民や観光客に自然の雄大さを実感してもらいつつ自然環境の保全のため、苔の洞門運営協議会(事務局:千歳市)による管理運営を行う。 平成12年度までは苔の洞門内部を開放していたが、岩盤の一部崩落があり安全確保が難しいことから観覧台からの見学となっていた。しかし、この観覧台も平成26年のゲリラ豪雨により損壊して施設の閉鎖が続いている。平成27年度に再開に向けた可能性調査を行い4案が挙がったが、膨大な費用を要すとともに、近年の長雨など気象の変化に対応した安全確保が前提の案ではないため、別ルートの模索など、既存ルート復元とは別の視点で選択肢を広げることが必要となった。 平成30年度には、今後の利用に向けた試行的な取組として、ガイドツアーを2回実施したが、北海道胆振東部地震の影響による安全面での確保から、以降中止した。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	苔の洞門開放期間					
成果指標	2	苔の洞門管理員数	実績	-	0	0	0	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	苔の洞門利用者数	目標	-	60	20	0	人
	代替指標		実績	-	65	13		
	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)	-	108.4	65.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
苔の洞門運営協議会支援事業費	事業費 予算		(A)	1041	41	17	17	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	13	3	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	13	3	0		
	人件費		(F)	2004	2813	2,969		
	職員数(関与割合)		(G)	0.28	0.38	0.40	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	2017	2816	2,969	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	99.4	99.9	100.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	-	-	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	平成30年度に試行的な取組としてガイドツアーを実施したが、北海道胆振東部地震の発生により、安全面での確保が困難なことから、以降中止としたことや苔の洞門運営協議会会員による視察者の減少によるもの。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	令和元年度第2回苔の洞門運営協議会において、現状では安全性を確保することは困難なことから、観光資源としての開放は断念することで決定した。今後、苔の洞門内に設置された工作物の撤去及び国有地の返地に向け、環境省、石狩森林管理署と協議を行う。なお、返還に当たっては、撤去方法に応じた撤去費用の捻出や植林等の現状回復に複数年の期間を要することが想定される。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 2				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等) 苔の洞門運営協議会業務	
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	苔の洞門については、令和元年度第2回苔の洞門運営協議会(令和2年2月18日開催)において、観光資源としての開放を断念することが決定した。今後は、工作物の撤去及び国有林の返地が完了するまで、運営協議会としての業務を継続することとし、完了後は環境省が管理する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	509107		
事業名	観光イベント支援事業			事業期間	S32以前～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部観光事業課観光事業係			連絡先	e-mail	kankojigyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	315
評価者	観光課長 吉見 章太郎			(直通番号) 0123-24-0366			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	イベントに参加する市民や観光客	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	イベント開催による経済的効果や人、物、文化等の交流による社会的効果を発生させるとともに、市民の心の豊かさを育み社会生活にゆとりと明るさをもたらす。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民に交流・憩いの場を提供するとともに、観光客の誘致のため、支笏湖まつり、スカイ・ピア&YOSAKOI祭、花火大会など、各種イベントを運営する実行委員会への支援を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	インディアン水車まつり実行委員会開催数					
成果指標	2	支笏湖まつり実行委員会開催数	実績	4	4	4	4	回
	3	スカイ・ピアYOSAKOI祭実行委員会開催数	実績	3	3	3	3	回
	本来の指標	イベントに参加した観光客数		目標	400000	400000	400000	150,000
代替指標	イベント来場者数		実績	376600	360900	308,300		
計算式指標の説明								
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			94.2	90.3	77.1		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
イベント支援事業費	事業費 予算		(A)	10710	10507	11,031	10,193	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10275	9249	10,984			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	10275	9249	10,984			
	人件費		(F)	4317	5313	5,313			
	職員数(関与割合)		(G)	0.59	0.71	0.71			人
	総事業費 (B+F)		(H)	14592	14562	16,297			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	29.6	36.5	32.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,648.0	3,640.5	4,074.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	イベントを実施する各実行委員会では、経済不況の影響などで協賛金収入が減少し運営に苦慮しており、補助金などによる市の支援が重要視されている。また、実行委員の世代交代が進んでいないことから、イベント毎の目的を再確認し、市民参加の促進による人材の育成を図る必要がある。さらには、新型コロナウイルスの影響を受け、今後、実施の可否、運営費不足や組織の弱体化など様々な影響が予想される。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	市民に交流・憩いの場を提供するとともに、観光客の誘致のため、支笏湖まつり、スカイ・ピア&YOSAKOI祭り、花火大会など、各種イベントを通じ、交流人口のさらなる拡大に向けた取組を進める必要がある。				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				504101			
事業名	ヒメマス保護振興事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		内水面漁業の振興		ヒメマス資源の保護・増殖		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	北海道内水面漁業調整規則ほか				
事業担当	観光スポーツ部観光事業課水産振興係		連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光課長 吉見 章太郎		電話番号		(直通番号) 0123-24-0381		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	ヒメマス	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	資源の動向を把握しながら、人工ふ化したヒメマスを放流し、資源の保護を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 支笏湖におけるヒメマス資源を保護するため、親魚採捕の実施による種苗(卵)の確保、釣獲調査をはじめとする各種調査を実施して資源量把握に努めるとともに、北海道内水面漁業調整規則が定める規制の遵守のための取締り業務と国立公園内における釣りボートの利用などに対し、動力船乗入れ規制(自然公園法:環境省)などによる秩序の形成と維持のための取り組みを実施する。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	漁業取締り回数	実績	15	14	14	15	回
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	関係法令及びマナーを守る人	目標	100	100	100	100
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	ヒメマスの釣り人に対する注意、指導により改善された割合	実績	100	100	100		
	計算式指標の説明	改善数/注意または指導した件数の合計	目標達成率(実績/目標)	100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
ヒメマス保護振興事業費	事業費 予算		(A)	17316	17321	18,658	20,928	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	17239	17276	18,581		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	2185	2173	2,151	
		一般財源		(E)	15054	15103	16,430	
	人件費		(F)	7092	7188	7,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.96	0.96	0.96	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	24331	24464	25,769	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	29.1	29.4	27.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,622.1	1,747.4	1,840.6	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	取締り業務は、支笏湖ヒメマス資源保護に重要であり、今後も資源保護に向けて支笏湖漁業協同組合と連携して取り組んでいく必要がある。また、支笏湖漁業協同組合においては、漁業権行使による遊漁料の徴収を行っているが、しゅうにゅうが少ないことから、漁協による円滑な管理(監視)体制の確保・維持を図るため、今後も市の支援が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ひめまs yは、千歳市における重要な観光資源であることから、その保護に向けて積極的に取り組む必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				504201		
事業名	漁業協同組合指導育成事業			事業期間		H20～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		内水面漁業の振興		内水面漁業の育成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	漁業法、水産業協同組合法			
事業担当	観光スポーツ部観光事業課水産振興係		連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 336 (直通番号) 0123-24-0381
評価者	観光課長 吉見 章太郎					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	支笏湖漁業協同組合	細事業 支笏湖漁業組合指導育成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	水産業協同組合法に基づく事業運営等を円滑に実施させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	水産業協同組合法に基づく定款による事業運営、漁業法に基づく組合員の操業日数要件、増殖義務等について随時協議し、必要な助言や増殖事業の指導を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	組合員数【組合員の資格要件:20名以上】					
成果指標	2	ヒメマス漁獲量	実績	9367	29679	46,072	12,000	尾
	3	稚魚の放流数	実績	185000	185000	185000	185,000	尾
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	ヒメマス資源量	目標	31	31	31	31	日
	代替指標	漁業従事平均日数	実績	39	48	41		
	計算式指標の説明	【漁業従事日数要件:30日以上】		目標達成率(実績/目標)		125.9	154.9	132.3

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算 (A)			0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			0	0	0		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		0	0	0		
	人件費 (F)			3392	3438	2,813		
	職員数(関与割合) (G)			0.46	0.46	0.46		人
	総事業費 (B+F) (H)			3392	3438	2,813		千円
	人件費率 (F/H) (I)			100.0	100.0	100.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			141.3	149.5	108.2		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成25年に支笏湖漁業協同組合を含めた道内内水面漁業権の一斉更新があり、漁協は10年間の漁業権が与えられたことから、今後も市の支援や関与が必要となる。また、支笏湖漁業協同組合が健全な事業運営を行い、独立した経営ができるよう経営内容に踏み込んだ助言も継続する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支笏湖漁業協同組合が独自の事業で経営できるように指導を強化する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	504202
事業名	ヒメマス地域特産品ブランド化事業			事業期間	H27 ~
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		内水面漁業の振興		内水面漁業の育成
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	ヒメマス地域特産品ブランド化事業補助金交付要綱		
事業担当	観光スポーツ部観光事業課水産振興係			連絡先 e-mail	kankojigyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 336 (直通番号) 0123-24-0381
評価者	観光課長 吉見 章太郎				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	支笏湖チップ(ヒメマス)	細事業 支笏湖産ヒメマス販路拡大等支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	支笏湖チップ(ヒメマス)の販路拡大	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	支笏湖産ヒメマスの知名度向上を図るため、支笏湖産ヒメマスのブランド化を推進する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ヒメマス関連商品の売上額					
成果指標	本来の指標	ヒメマス関連商品の売上高	目標	1000	1100	1200	2,000	千円
	代替指標		実績	840	1140	1,880		
	計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)	84.0	103.7	156.7	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	事業費 予算		(A)	377	274	384	2,528	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	245	171	126		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	157	120	0		
		一般財源	(E)	88	51	126		
	人件費		(F)	1233	1406	2,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.17	0.19	0.29	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1478	1577	2,314	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	83.4	89.2	94.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.8	1.4	1.9	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ヒメマス魚醤「姫しずく」やイベント参加により目標以上の達成度であったが、更に支笏湖ヒメマスの知名度アップに向け、「支笏湖チップ」の、団体商標の登録を目指す。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支笏湖産ヒメマスのブランド化により支笏湖のイメージアップにもつながり、観光客の増加が見込まれる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	ヒメマス地域特産品ブランド化事業
重点施策	ヒメマス地域特産品ブランド化事業
市長公約	支笏湖チップ(支笏湖産ヒメマス)のブランド化の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	408101
事業名	スポーツイベント支援事業			事業期間	S43～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯スポーツの推進		生涯スポーツの啓発と普及
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	スポーツ基本法		
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係		連絡先	e-mail	sportsshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 567 (直通番号) 0123-24-0855
評価者	スポーツ振興課長 大西 正起				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツに関心のある市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民皆スポーツの実現	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民一人ひとりが健康ですこやかな生涯を送ることができるよう、年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進を図るためのスポーツイベントを実施する。	市民歩こう会事業 市民交流会事業 ジュニアスポーツフェスティバル事業

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市民歩こう会・市民交流会参加人数					
成果指標	2	ジュニアスポーツフェスティバル参加人数	実績	929	961	936	30	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	スポーツをする人の割合	目標	1070	1070	995	80	人
	代替指標	イベントの参加人数	実績	994	1042	1,029		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			92.9	97.4	103.5	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)		0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		3700	3750	2,813		
	職員数(関与割合)	(G)		0.50	0.50	0.38	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	3700	3750	2,813		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		40.2	46.3	30.2		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	細事業のジュニアスポーツフェスティバルはプロスポーツ選手などトップアスリートから直接指導を受けることができる貴重な機会であり、市民スポーツの振興と健康増進、青少年育成の面からも市民ニーズが高いものであり、今後も事業の充実を図っていく必要がある。なお、令和元年度末からコロナウイルスの影響によるスポーツイベントの中止などに伴い実績値が減少しているため、令和2年度に関しても大きく減少すると考えられる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民一人ひとりの年齢や体力に応じたスポーツ活動の充実を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	408102
事業名	スポーツ普及・推進事業			事業期間	S37～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	生涯スポーツの推進	生涯スポーツの啓発と普及		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	スポーツ基本法等		
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係		連絡先	e-mail	sportsshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 567 (直通番号) 0123-24-0855
評価者	スポーツ振興課長 大西 正起				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツに親しむ市民	細事業 指導員配置事業 千歳市スポーツ表彰事業 スポーツ普及・推進事業 千歳学出前講座事業 学校体育施設開放事業 学校体育施設開放管理事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	スポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活の実現に努める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	スポーツの普及・推進を図るため、スポーツ推進委員の配置や養成、学校体育館の開放、スポーツ表彰やスポーツ団体の支援などを行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	指導員数					
2		学校体育施設開放日数	実績	6907	6440	6,821	5,000	日
3		千歳学出前講座実施回数	実績	46	46	40	15	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	スポーツに親しむ市民の割合	目標	1850	1850	1,943	350	人
	代替指標	市民のスポーツ普及・推進の事業参加者数						
	計算式 指標の説明	目標値: スポーツ普及・推進事業の定員数	実績	1916	1919	1,890		
目標達成率(実績/目標)				103.6	103.8	97.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
スポーツ指導員配置経費	事業費 予算 (A)			83337	87450	95,079	96,983	千円	
千歳市スポーツ表彰経費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			77169	79132	84,016			
スポーツ普及推進事業費	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		3699	4296	4,308			
		一般財源 (E)		73470	74836	79,708			
学校体育館開放管理経費	人件費 (F)			17729	16994	11,180			
	職員数(関与割合) (G)			2.40	2.48	1.71			人
	総事業費 (B+F) (H)			97405	96126	95,196			千円
	人件費率 (F/H) (I)			18.2	17.7	11.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			2,072.4	2,136.1	2,213.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	スポーツ指導員を配置、要請し、各スポーツ団体への支援、市民からの要望により千歳学出前講座を行っているが、カローリングやキンボールなど誰でも楽しめるニュースポーツが人気であり、出前講座の回数もここ数年多くなっており、市民ニーズに対応できていると考えられる。なお、令和元年度末からコロナウイルスの影響によるスポーツイベントの中止などに伴い実績値が減少しているため、令和2年度に関しても大きく減少すると考えられる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民がスポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活を実現することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	509117		
事業名	観光スポーツ連携事業			事業期間	H26～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係		連絡先	e-mail	sportsshinkou@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	845
評価者	スポーツ振興課長 大西 正起		(直通番号) 0123-24-0111				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 観光スポーツ連携事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	交流人口の拡大により地域経済の活性化等を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指し、スポーツ合宿や大会等の誘致を進めるため、合宿等誘致プロモーションの実施や千歳市スポーツ合宿大会誘致等推進協議会への負担金交付、マラニック開催等を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	合宿等誘致プロモーション実施					
成果指標	2	アスリートとの交流事業等実施	実績	1	1	1	1	回
	3	千歳市スポーツ合宿・大会誘致等推進協議会開催	実績	0	1	1	1	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	交流人口の拡大	目標	56	56	56	30	件
	代替指標	合宿実績数	実績	53	69	74		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			94.7	123.3	132.2	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
観光スポーツ連携事業費	事業費 予算		(A)	3113	2285	2,526	2,227	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2858	1975	2,343			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2858	1975	2,343			
	人件費		(F)	5242	4688	7,031			
	職員数(関与割合)		(G)	0.71	0.63	0.94			人
	総事業費 (B+F)		(H)	8100	6663	9,374			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	64.7	70.4	75.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2,025.0	3,331.5	4,687.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	豊かな自然環境、夏季の冷涼な気候という地域特性や北海道の空の玄関新千歳空港の所在地という交通アクセスの優位性を生かした合宿誘致を進めている。課題として、「ハイシーズンの宿泊キャパシティ不足」や「体育施設における市民との共用の難しさ」など、抱える課題も多く、今後冬季における合宿等誘致や民間施設の活用などについて検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	合宿等利用者の維持或いは新規開拓により、市内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化に大きく寄与することとなる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	観光スポーツ連携事業
重点施策	観光スポーツ連携事業
市長公約	スポーツ合宿・大会の誘致等の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	999919			
事業名	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業				事業期間	H30～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	該当なし		該当なし		該当なし			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他						
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係			連絡先	e-mail	sportsshinkou@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	845
評価者	スポーツ振興課長 大西 正起			(直通番号) 0123-24-0111				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツ合宿実施者	細事業 2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	施設等の整備を実施し、トレーニング環境の充実を図ることで、陸上競技種目のナショナルチームに合宿地として利用してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	陸上競技種目のナショナルチームによる「2020東京オリンピック」や「世界陸上選手権」などの各種大会の直前合宿等を誘致するために必要な備品や施設等の整備を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	施設等整備実施					
成果指標	本来の指標	直前合宿等実施件数	目標	-	1	1	0	件
	代替指標		実績	-	2	2		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%
				-	200.0	200.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業	事業費 予算	(A)	-	11872	8,655	7,010	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	-	11342	7,271				
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	0	0			
		その他	(D)	-	0	0			
		一般財源	(E)	-	11342	7,271			
	人件費	(F)	-	3750	7,031				
	職員数(関与割合)	(G)	-	0.50	0.94			人	
	総事業費	(B+F)	(H)	-	15092	14,302			千円
	人件費率	(F/H)	(I)	-	24.8	49.2			%
	活動単位当たりのコスト	(H/活動実績)	(J)	-	5,030.7	4,767.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	1年延期となった東京オリンピック開催前に行われる予定の陸上日本代表(マラソン・長距離・競歩種目)の合宿地として、今後代表合宿が充実したものとなるようトレーニング環境の整備を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	日本のトップレベルの選手合宿や大会が実施されることで、合宿地千歳を全国にPRでき、交流人口の拡大と市民スポーツの振興に寄与することとなる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業
重点施策	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業
市長公約	スポーツ合宿・大会の誘致等の推進